

青風

あお

県政活動報告

新潟県議会議員

青柳まさし

VOL.3



新潟県議会2014年2月定例会報告

新潟県議会2月定例会が2月24日から3月27日まで開会され、平成26年度一般会計等予算43件、条例66件、その他14件の議案が可決、人事1件が同意されました。本議会において、自由民主党の青柳まさし議員は3月5日(水)に一般質問し、



- 1 人口減対策について
- 2 農林業振興について
- 3 エネルギーについて
- 4 障害者スポーツについて
- 5 観光について
- 6 教育について
- 7 県政の諸課題について

の7項目について、泉田裕彦知事および関係各部局長、教育長に答弁いただきました。その一部を抜粋してご報告します。

1 人口減対策について

Q 少子化問題対策として働きながら子育てができる環境整備が重要だ。中小企業における育児休業取得状況と、取得促進のための支援について伺う。

答弁要旨

平成24年度に行った県の実態調査によると、中小企業では女性93.6%、男性1.7%が取得している。男女を問わず取得を促進するため、子育て支援に積極的な企業の事例紹介、従業員の定着やモチベーションの向上など企業側のメリットの周知などで支援に努めている。なお、仕事と子育ての両立には家族や地域全体で支援する仕組みを再生させることも重要と考える。

2 農林業振興について

Q 主食用米の価格維持を前提に非主食用米への支援策を最大限活用すれば、所得の維持確保が可能としているが、非主食用米の需要について所見を伺う。

答弁要旨

本県は全国有数の食品企業が立地し加工用米の需要が多く、飼料用米についても県内畜産農家から利用拡大の要望が寄せられている。この度の農政改革で非主食用米のインセンティブが十分に働けば、自ずと非主食用米への転換が進むと考える。新たな制度の最大限活用のために環境整備に努め、国制の効果が不十分な場合は修正を働きかけていく。



Q 本県の施設園芸に地熱利用など新たなエネルギー利用の取り組みを進める必要があるのではないか。

答弁要旨

地熱などの再生可能エネルギー利用はコスト低減だけでなく、化石燃料の使用削減により地球温暖化の防止にもつながる。本年度から地中熱の利用実証をスタートした。今後も取り組みを推進したい。

Q 国では農林漁業成長産業の対応について伺う。また政府の「農林水産業・地域の活力創造プラン」についてどのような取り組みか。

答弁要旨

農業者が農林漁業成長産業化ファンドを活用し、6次産業化に取り組みには資本力や経営力の備えが必要。県として経営体の体質強化を推進し、ファンドの活用につなげるよう努めたい。農業経営の法人化等を進めながら地域資源を生かした取り組みが重要との認識から、マーケティング等の専門家を活用し付加価値の高い農業経営の実現に努める。

Q 「ふるさと越後の家づくり事業」実施により越後杉の利用が増加し成果を上げていく一方、供給が需要に追いつかない状況と聞く。対処について伺いたい。

答弁要旨

消費税増税の駆け込み需要拡大と、需給調整が十分でなかったことが要因のひとつ。このため整備を進めてきたストックヤードを十分に活用し受給情報の共有化を進め、安定供給体制の構築を進める。素材生産力の向上も図っていく。

Q 学校の木材利用は豊かで快適な学習環境づくりに効果が期待される。利用促進について積極的に対応すべきではないか。

答弁要旨

学習環境づくりと共に地場産業の活性化、地域環境保全などの観点からも意義がある。建て替えの際に木造化の可能性などについて検討し、県産材の利用促進を図れるよう努めたい。



Q 松くい虫被害が近年継続している要因は何か。駆除についての課題と今後の取り組みについて伺う。

答弁要旨

要因として、平成20年から23年にかけて一部市町村で薬剤散布が中断されたことによると考えている。行政区域に関わらず広域で駆除と予防を一体的に実施する必要があり。薬剤散布等について住民の理解が不可欠である。



Q 水路等の保全活動に新たに農地維持支払交付金を設けているが、どのような効果が期待されるか。

答弁要旨

農地維持支払は、農業を営むために不可欠な水路や農道等の保全活動に農業者のみでも取り組めるようになり、これまでの制度と比べ、より広い範囲で活用されることが見込まれる。多面的機能の維持・発揮を下支えする。



Q 農業水利施設の老朽化対策が課題。対策を進めるにあたっての課題と対応について伺う。

答弁要旨

県では基幹的な県営造成施設を優先して保全計画を策定してきた。今後はその他の期間的な施設の計画策定を促進し、施設の状態の情報を関係機関と共有しながら適時適切な補修・更新に努める。



3 エネルギーについて

Q 余剰ガスの有効利用として、下水処理場でのガス発電設備の整備方針、スケジュールについて伺う。

答弁要旨

8つの浄化センターのうち、すでにガスを全量有効利用している2つを除いた6つの浄化センターで導入することとし、平成26年度は新潟と新潟、平成27年度は新井郷川浄化センターで稼働させる予定だ。

Q 燃料電池車の普及を見据え、関連産業の育成を行うべきでは？

答弁要旨

民間が競争力や知恵を発揮しやすい環境や仕組みを整え企業の成長を促していく。関連産業については、昨年設立した次世代自動車産業振興協議会の活動等を通じ、事業活動を後押ししていきたい。

5 観光について

Q 市場が拡大しているクルーズ船を新潟港に誘致するため、今後どのように取り組むのか。クルーズ船の寄港で見込まれる経済波及効果は？

答弁要旨

誘致については、クルーズ関連の情報収集、商談会への参加に努めるとともに、東港・西港の入船条件の検討などを行ってきた。今後は船社・代理店への新潟の魅力発信が重要。新潟ならではの食文化など盛り込んだ観光ルートを設定するとともに、受入体制の整備などに取り組む。セールス活動を展開していく。昨年の飛鳥IIの寄港の際の調査では、一人当たり8000円の支出額。滞在時間延長や観光ルートの設定などで、より高い経済効果になるよう努めたい。

Q クルーズ船誘致の効果をも高めるためにも、新潟東港を親しめる港として人的な賑わいの創出が必要。中央水路西側高台の公園整備について伺う。

答弁要旨

ご提案の高台は、現在も暫定的に公園として利用するとは可能な状況にある。その前提として樹木の伐採など地域課題を解決する必要がある。住民の皆さまと十分に調整を図りながら整備に向けた取り組みを進めたい。



7 県政の諸課題について

Q 東日本大震災で多くの消防団員が犠牲になったことを受け、国では消防団の装備の拡充を図るとしているが、本県での対応状況について伺う。

答弁要旨

県としても消防団の安全確保対策、救助用器具、情報通信機器等の装備の充実強について市町村に通知した。各市町村での進捗状況を踏まえ、必要に応じて国に対し更なる財政支援の強化を要望していきたい。



青柳コラム

日本海側の拠点港としてクルーズ船が寄港する港へ環境整備を。



国土の強靱化が進められているなかで、日本海側の国土軸をしっかりとしなければいけないという課題に、県も取り組んでいます。空港と港湾は北東アジアのゲートウェイとしての役割を担うこととなりますが、新潟県には新潟港(東港・西港)、直江津港という拠点港があります。今後、これらどのように活用していくのかが大きな課題です。

経済港として、エネルギーなどの拠点となる施設や企業の立地を進めることは重要です。加えて、わたしが重要と考えるのは、クルーズ船が寄港する港です。クルーズ船の寄港による海上旅客の流入には経済効果が期待できますし、人との交流はさらなる街の活性化につながります。「港を中心にした新潟」の自然が豊かなところや食の魅力を感じてもらい、クルーズ船で訪れたいと感じてもらうためにも、港周辺の環境づくりが必要ではないでしょうか。それは市民にとっても魅力ある場所となるでしょう。例えば港の見える公園の整備など、市民が気軽に集えるような港へと、環境を整える必要があると考えています。



クルーズ船で訪れたいと感じてもらうためにも、港周辺の環境づくりが必要ではないでしょうか。それは市民にとっても魅力ある場所となるでしょう。例えば港の見える公園の整備など、市民が気軽に集えるような港へと、環境を整える必要があると考えています。

お気軽にお立ち寄りください!!

青柳まさし 事務所

〒950-3325 新潟市北区白新町3丁目9-9

電話: **025-386-8682**

ファクシミリ: **025-386-8704**

青柳まさし

<http://m-aoyagi.net/>

検索

現所属委員会 / 建設公安委員会 副委員長、新産業雇用対策特別委員会